

平成 28 年 度

奈良市水道事業会計決算書

奈良市都祁水道事業会計決算書

奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計決算書

奈良市下水道事業会計決算書

奈良市企業局

奈良市報告第53号

平成28年度奈良市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成28年度奈良市水道事業会計決算に関し、別紙監査委員意見書を付け議会の認定に付する。

平成29年9月7日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

奈良市報告第54号

平成28年度奈良市都祁水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成28年度奈良市都祁水道事業会計決算に関し、別紙監査委員意見書を付け議会の認定に付する。

平成29年9月7日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

奈良市報告第55号

平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計決算に関し、別紙監査委員意見書を付け議会の認定に付する。

平成29年9月7日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

奈良市報告第56号

平成28年度奈良市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成28年度奈良市下水道事業会計決算に関し、別紙監査委員意見書を付け議会の認定に付する。

平成29年9月7日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

目 次

水 道 事 業 会 計

I 事 業 報 告 書

1 概 況	2
2 工 事	7
3 業 務	9
4 会 計	10

II 決 算 書 類

1 奈良市水道事業決算報告書	12
2 奈良市水道事業損益計算書	14
3 奈良市水道事業剰余金計算書	15
4 奈良市水道事業剰余金処分計算書（案）	16
5 奈良市水道事業貸借対照表	17
6 キャッシュ・フロー計算書	20
7 会計に関する書類における注記表	21

III 附 属 書 類

1 収益費用明細書	24
2 固定資産明細書	28
3 企業債明細書	30

平成28年度 水道事業会計継続費精算報告書	33
-----------------------------	----

都 祁 水 道 事 業 会 計

I 事 業 報 告 書

1 概 況	36
2 工 事	38
3 業 務	38
4 会 計	39

II 決 算 書 類

1 奈良市都祁水道事業決算報告書	42
2 奈良市都祁水道事業損益計算書	44
3 奈良市都祁水道事業剰余金計算書	45
4 奈良市都祁水道事業欠損金処理計算書	46
5 奈良市都祁水道事業貸借対照表	47
6 キャッシュ・フロー計算書	50
7 会計に関する書類における注記表	51

III 附 属 書 類

1 収益費用明細書	54
2 固定資産明細書	56
3 企業債明細書	57

月ヶ瀬簡易水道事業会計

I 事業報告書

1 概況	60
2 業務	62
3 会計	63

II 決算書類

1 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業決算報告書	66
2 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業損益計算書	68
3 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業剰余金計算書	69
4 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業欠損金処理計算書	70
5 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業貸借対照表	71
6 キャッシュ・フロー計算書	74
7 会計に関する書類における注記表	75

III 附属書類

1 収益費用明細書	78
2 固定資産明細書	80
3 企業債明細書	81

下水道事業会計

I 事業報告書

1 概況	84
2 工事	89
3 業務	91
4 会計	92

II 決算書類

1 奈良市下水道事業決算報告書	94
2 奈良市下水道事業損益計算書	96
3 奈良市下水道事業剰余金計算書	97
4 奈良市下水道事業欠損金処理計算書	98
5 奈良市下水道事業貸借対照表	99
6 キャッシュ・フロー計算書	102
7 会計に関する書類における注記表	103

III 附属書類

1 収益費用明細書	108
2 固定資産明細書	111
3 企業債明細書	113

平成 28 年 度
奈良市水道事業会計決算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

I 事業報告書

平成 28 年度 奈良市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 決算の概況

水道事業は地方公営企業として経営しているため、財務帳簿の記帳は、官庁会計方式と企業会計方式の両方で行っていますが、ここでは主として、企業会計方式の帳簿を中心に経営状況を報告します。

本年度は、84.6 億円の収益に対して費用は 72.5 億円であり、12.1 億円の純利益を計上しました。主な収益である水道料金収入は 71.7 億円で、有収水量の増に伴い前年度比約 0.3 億円の増となりましたが、長期的な水需要は減少傾向にあります。また、収益のうち長期前受金戻入は、過去に取得した資産に対する補助金等の収入を当該資産の減価償却に対応させて収益とするものであり、当年度の現金収入を伴わない収益となります。

費用の主なものは、減価償却費 27.0 億円、ダム負担金利息 1.3 億円、支払利息 2.3 億円など、本市が水源や施設の整備のために過去に行った投資に関連するものです。また、県営水道の受水費 6.6 億円についても、県が整備した施設で製造された水道水を購入するものであり、間接的に過去に行った投資に関連した費用と考えることができます。

一方、運転管理に係る経費として 35.3 億円を計上していますが、そのうち直接的に浄水処理に係る費用と言える動力費及び薬品費の合計額は 3.4 億円ほどしかなく、人件費関係についても、人件費 11.9 億円に退職給付費 1.2 億円を併せても費用に対して 2 割を下回っています。

これまでも安全で安心な水道水の供給に努めてまいりましたが、市民生活や社会経済活動に欠かすことができない水道を、市民がこれからも安心して利用できるよう維持し、次世代へ引き継いでいかなければなりません。そのため、奈良市水道事業会計では施設を適切に維持管理していくために、生じた利益の一部を「水道老朽施設更新積立金」として積み立てており、計画的に老朽施設の更新を進めることで、水道事業中長期計画の将来像「信頼の水道未来へつなぐライフライン」の実現を目指します。

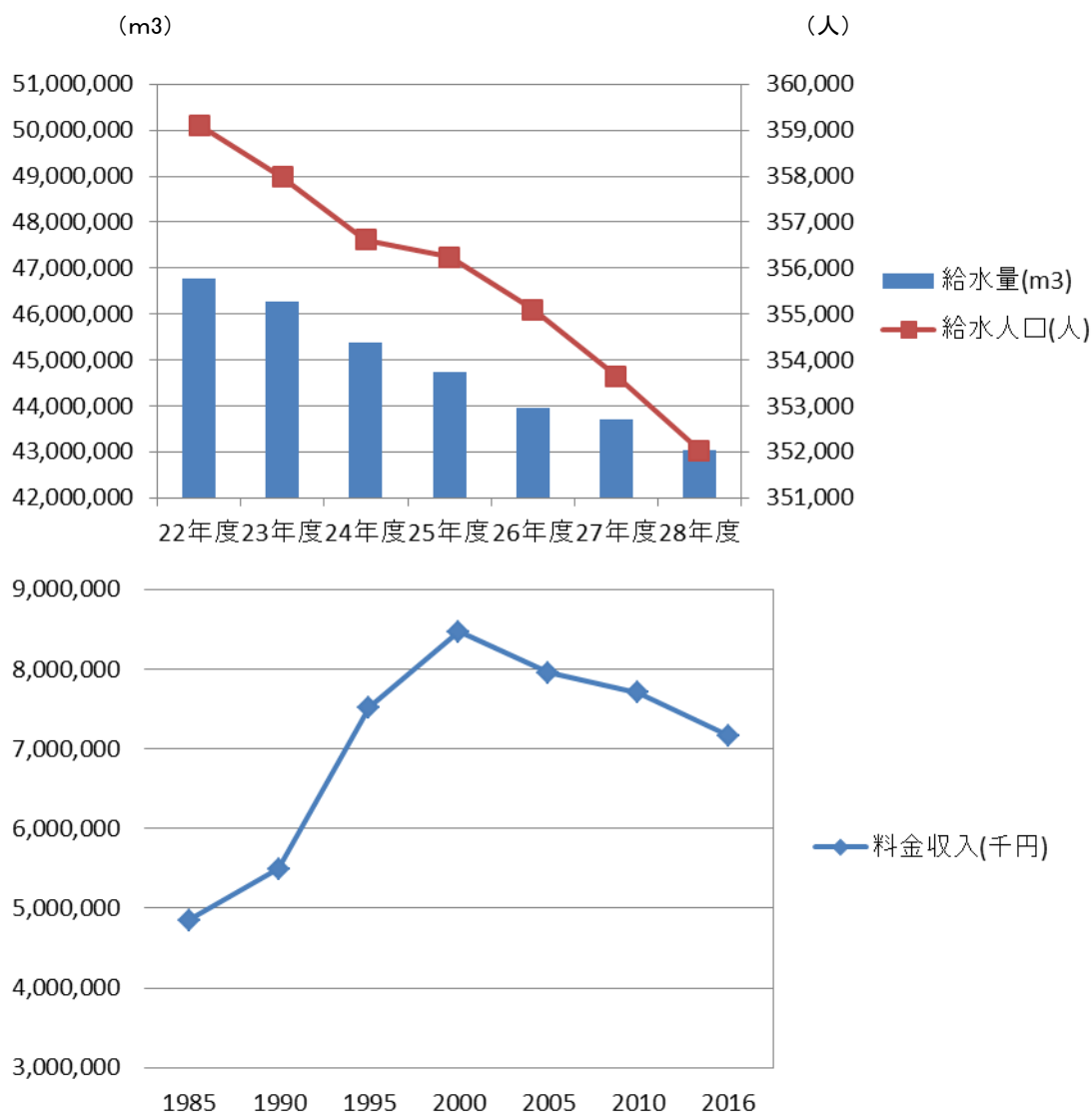
なお、奈良市水道事業は、平成 29 年度から奈良市都祁水道事業及び奈良市月ヶ瀬簡易水道事業と会計の統合を行い、新たに奈良市全域を一体として計画的に運営を行ってまいります。

(金額は消費税抜き額)

収益 84.6億円	過去に行った投資に関するもの				その他 収入 1.4億円	
	料金収入71.7億円		長期前受金戻入11.5億円			
費用 72.5億円	過去に行った投資に関するもの			運転管理に関するもの		
	減価償却費 27.0億円			人件費 11.9億円		
				その他 22.2億円		
						純利益 12.1 億円
ダム負担金 1.3 億円			退職給付費 1.2 億円			
受水費 6.6 億円						
支払利息 2.3 億円						

イ 給水状況

年度末給水人口は、352,034人で前年度に比べ1,613人(0.46%)減少しました。年間給水量は、43,039,960^m (対前年度682,330^m 1.56%減)、年間有収水量は、39,270,043^m (対前年度126,356^m 0.32%増)で、この結果、有収率は、91.24%(対前年度1.71ポイント増)となりました。近年、給水人口と年間給水量は減少しており、この傾向は今後も続くと思われるなか、今後、水道施設の維持管理費用や経年劣化に伴う更新費用の増加も見込まれることから、水道水を安定供給できるよう、改良計画等を効果的に実施します。



ウ 給水原価及び供給単価

有収水量1^m当たりの給水原価は、154円65銭となり、前年度149円83銭より4円82銭高くなりました。供給単価については、182円52銭となり、前年度182円26銭より26銭高くなりました。(金額は消費税抜き額)

※給水原価＝{総費用－(受託工事費＋特別損失)－長期前受金戻入}÷有収水量 で算出

エ 主な投資的事業

①耐震化事業

大渕幹線の、大規模地震など災害時のバックアップとなる大渕第2幹線(口径 800 mm耐震管)布設工事を年次計画に基づき進めており、平成 27 年度より実施していたシールド工事が平成 28 年度に竣工しました。また、昭和 44 年に築造された大渕配水池についても耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強工事を実施しました。

②長寿命化事業

施設の長寿命化を図る事業として、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事を平成 26 年度からの 4 か年継続事業として実施しており、平成 28 年度は 244 百万円の投資を行いました。

③老朽管改良事業

老朽管を改良して安定給水を図るための配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事などを実施し、投資額は 266 百万円となりました。

④鉛給水管布設替事業

鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画(平成 17 年 10 月策定)」に基づき、鉛給水管の残存割合の高い地区を対象に、鉛給水管布設替工事を 457 箇所実施しました。
(金額は消費税込み額)

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 16 号	平成27年度奈良市水道事業会計継続費繰越計算書及び予算繰越計算書の報告について	平成28年 6 月 3 日	報告 平成28年 6 月 3 日
報告第 35 号	平成27年度決算に基づく奈良市公営企業の資金不足比率の報告について	平成28年 9 月 2 日	報告 平成28年 9 月 2 日
報告第 52 号	奈良市第 4 次総合計画の基本計画に係る実施状況（平成23年度～平成27年度）の報告について	平成28年 9 月 2 日	報告 平成28年 9 月 2 日
報告第 53 号	奈良市第 4 次総合計画実施計画（平成28年度～平成30年度）の策定の報告について	平成28年 9 月 2 日	報告 平成28年 9 月 2 日
報告第 48 号	平成27年度奈良市水道事業会計決算の認定について	平成28年 9 月 2 日	認定 平成28年 9 月27日
議案第 92 号	奈良市公営企業の管理者の退職手当の特例に関する条例の一部改正について	平成28年 9 月 2 日	可決 平成28年 9 月27日

議案第 9 4 号	平成27年度奈良市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成28年 9 月 2 日	可決 平成28年 9 月27日
議案第105号	平成28年度奈良市水道事業会計補正予算（第1号）	平成28年11月30日	可決 平成28年12月16日
議案第112号	奈良市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	平成28年11月30日	可決 平成28年12月16日
議案第 6 号	平成28年度奈良市水道事業会計補正予算（第2号）	平成29年 2 月28日	可決 平成29年 3 月22日
議案第 2 1 号	平成29年度奈良市水道事業会計予算	平成29年 2 月28日	可決 平成29年 3 月22日
議案第 3 7 号	奈良市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	平成29年 2 月28日	可決 平成29年 3 月22日
議案第 3 8 号	奈良市水道事業給水条例の一部改正について	平成29年 2 月28日	可決 平成29年 3 月22日
議案第 5 0 号	奈良市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	平成29年 2 月28日	可決 平成29年 3 月22日

(3) 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	申請先	件 名	認 可 年 月 日	備 考
平成28年 4 月11日	国土交通 省総合政 策局長	平成28年度先導的官 民連携支援事業 選 定	平成28年 5 月27日	小規模上下水道施設に おける公共施設等運営 権事業に係る調査
平成28年 5 月17日	奈良県 知 事	平成28年度起債同意	平成28年 9 月30日	配水施設整備及び改良事業 財務省財政融資資金 1,100,000千円 水資源機構割賦負担金繰 上償還 南都銀行148,000千円

(4) 職員に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日現在の水道事業の職員数は、次のとおりです。

区 分	定 数	実 数	備 考
水 道 事 業	2 5 3 人	1 5 6 人	再任用職員 2 5 人
(都祁水道事業)		(2 人)	
(月ヶ瀬簡易水道事業)		(1 人)	
(下水道事業)		(2 5 人)	(再任用職員 2 人)
合 計	2 5 3 人	1 8 4 人	再任用職員 2 7 人

再任用職員数は外数

2 工 事

(1) 工事の概況

工 事 名	内 容	金 額
円		
1 配水施設整備費(施設整備事業費)		
(1) 奈良市右京三丁目～神功五丁目地内 口径800耗配水本管布設工事(シー ルド工事) 1件	φ 800 ～ φ 300 L = 1,867 m	997,039,920
(2) 京都府木津川市鹿背山～木津白口地内 口径600～350耗導・送水管移設工 事に伴う材料 1件	一式	5,707,292
(3) 事務費		14,704,733
計	L = 1,867 m	1,017,451,945
2 配水施設費(施設費)		
(現年度分) 2件	L = 90 m	68,591,305
(1) 奈良市田中町地内 口径50耗配水支管布設工事他1件 2件	φ 50 L = 90 m	3,635,280
(2) 事務費 (繰越分) 2件	L = 181 m	64,956,025
(1) 奈良市登大路町地内 口径150耗配水支管布設工事他1件 2件	φ 150 ～ φ 50 L = 181 m	14,149,080
計	L = 271 m	82,740,385
3 施設費(施設費)		
(現年度分)		425,709,849
(1) 奈良市奈良阪町地内 緑ヶ丘浄水場PAC受入槽更新工事 他2件	一式	32,698,080
(2) 奈良市朱雀一丁目地内 他3箇所 西部地域濁度計更新工事	一式	10,692,000
(3) 京都府木津川市鹿背山地内 木津浄水場汚泥引抜きポンプ更新工事 他2件	一式	8,955,360
(4) 奈良市奈良阪町地内 緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事	一式	244,360,800
(5) 奈良市中登美ヶ丘一丁目地内 大湊配水池耐震補強工事	一式	57,257,100
(6) 奈良市奈良阪町地内 緑ヶ丘配水池・管理棟屋根防水工事	一式	35,640,000
(7) 奈良市神功四丁目地内 平城西配水池耐震補強工事に伴う設計 業務委託	一式	6,477,840
(8) 事務費		29,628,669

工 事 名	内 容	金 額
(繰越分)		394,750,351
(1) 奈良市法華寺町地内 庁舎増築工事・受変電設備及び空調 設備改修工事	一式	394,198,920
(2) 事務費		551,431
計		820,460,200
4 配水施設改良費(配水施設改良費)		
(現年度分) 18件	L = 1,726 m	325,123,966
(1) 奈良市法蓮町地内 口径100耗配水支管移設工事 1件	φ 100 L = 26 m	4,317,840
(2) 奈良市秋篠町地内 口径150～50耗配水支管布設工事 1件	φ 150 ～ φ 50 L = 288 m	17,330,760
(3) 奈良市登美ヶ丘二丁目地内 口径200～100耗配水支管改良工事他 13件 12件	φ 300 ～ φ 50 L = 1,412 m	153,694,345
(4) 奈良市法華寺町地内 口径350耗挿入式仕切弁設置工事 1件	φ 350 1 基	12,182,400
(5) 奈良市神功一丁目～神功四丁目地内 口径400～200耗配水本・支管改良工事 に伴う不断水仕切弁設置・穿孔工事 1件	φ 500 ～ φ 200 3 基	15,711,840
(6) 奈良市鶴舞西町地内 鶴舞橋水管橋口径200耗配水支管布 設替えに伴う調査設計業務委託 1件	一式	4,964,760
(7) 事務費		116,922,021
(繰越分) 1件	L = 71 m	17,434,440
(1) 奈良市三条栄町地内 口径200耗配水支管改良工事 1件	φ 200 L = 71 m	17,434,440
計	L = 1,797 m	342,558,406
5 受託配水管改良費(配水施設改良費)		
(現年度分) 4件	L = 440 m	60,450,109
(1) 奈良市学園中一・二丁目～学園南三丁 目地内 口径200耗配水支管移設工事他3件 4件	φ 200 ～ φ 50 L = 440 m	38,419,920
(2) 事務費		22,030,189
(繰越分) 1件	L = 29 m	1,833,840
(1) 奈良市西登美ヶ丘六丁目地内 口径50耗配水枝管移設工事 1件	φ 50 L = 29 m	1,833,840
計	L = 469 m	62,283,949

3 業 務

(1) 業務量

区 分		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	比 較	
				増 減	比 率
水 量	給 水 量	43,039,960m ³	43,722,290m ³	△682,330m ³	△1.56%
	有 収 水 量	39,270,043m ³	39,143,687m ³	126,356m ³	0.32%
	有 収 率	91.24%	89.53%	1.71ポイント	—
人 口	行政区域内人口	359,666人	361,423人	△1,757人	△0.49%
	給水区域内人口	352,588人	354,218人	△1,630人	△0.46%
	年度末給水人口	352,034人	353,647人	△1,613人	△0.46%
	給 水 普 及 率	99.84%	99.84%	0.00ポイント	—
戸・ 栓数	年度末給水戸数	169,665戸	168,936戸	729戸	0.43%
	年度末給水栓数	123,060栓	122,278栓	782栓	0.64%

(2) 事業収入に関する事項

区 分		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	比 較	
				増 減	比 率
		円	円	円	%
1	営 業 収 益	7,188,214,406	7,151,540,775	36,673,631	0.51
1	給 水 収 益	7,167,712,252	7,134,287,677	33,424,575	0.47
2	受託工事収益	8,237,160	7,641,000	596,160	7.80
3	工 事 負 担 金	2,322,324	1,661,328	660,996	39.79
4	その他営業収益	9,942,670	7,950,770	1,991,900	25.05
2	営 業 外 収 益	1,270,505,930	1,277,845,445	△7,339,515	△0.57
1	受 取 利 息	616,299	1,790,364	△1,174,065	△65.58
2	他会計負担金	739,236	39,430,702	△38,691,466	△98.13
3	他会計補助金	82,078,278	89,421,769	△7,343,491	△8.21
4	補 助 金	13,800,000	0	13,800,000	—
5	長期前受金戻入	1,154,189,184	1,123,578,471	30,610,713	2.72
6	雑 収 益	19,082,933	23,624,139	△4,541,206	△19.22
3	特 別 利 益	471,579	168,996	302,583	179.05
1	固定資産売却益	306,000	0	306,000	—
2	過年度損益 修正	165,579	168,996	△3,417	△2.02
計		8,459,191,915	8,429,555,216	29,636,699	0.35

金額は消費税抜き額

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営 業 費 用	6,888,922,513	6,608,660,313	280,262,200	4.24
1 原水及び浄水費	2,008,026,266	1,981,241,749	26,784,517	1.35
2 配 水 費	428,118,207	402,590,958	25,527,249	6.34
3 給 水 費	166,518,564	160,364,155	6,154,409	3.84
4 施 設 管 理 費	479,643,411	429,436,660	50,206,751	11.69
5 受 託 工 事 費	20,992,456	24,136,588	△3,144,132	△13.03
6 業 務 費	308,313,936	357,677,224	△49,363,288	△13.80
7 総 係 費	741,469,188	592,248,122	149,221,066	25.20
8 減 価 償 却 費	2,700,977,923	2,643,663,714	57,314,209	2.17
9 資 産 減 耗 費	34,862,562	17,301,143	17,561,419	101.50
2 営 業 外 費 用	359,364,233	403,905,713	△44,541,480	△11.03
1 支 払 利 息	231,325,769	252,497,020	△21,171,251	△8.38
2 ダ ム 負 担 金	127,973,366	150,595,592	△22,622,226	△15.02
3 雑 支 出	65,098	813,101	△748,003	△91.99
3 特 別 損 失	2,567,361	4,593,203	△2,025,842	△44.11
1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	2,567,361	4,593,203	△2,025,842	△44.11
計	7,250,854,107	7,017,159,229	233,694,878	3.33

金額は消費税抜き額

4 会 計

(1) 企業債の概況

前年度末残高	12,678,860,422 円
本年度借入額	1,398,000,000 円
本年度償還額	844,448,282 円
本年度末残高	13,232,412,140 円

Ⅱ 決 算 書 類

1 平成28年度 奈良市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入予算及び収益的支出予算

収 入

区 分	予 算				額		決 算 額	予算に比べ 決算額の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	円 8,763,000,000	円 125,000	円 0	円 8,763,125,000	円 0	円 8,763,125,000	円 269,868,469		(うち、仮受消費税及び地方 消費税 573,468,587円)
第 1 項 営 業 収 益	7,537,468,000	0	0	7,537,468,000	0	7,537,468,000	7,761,682,993	224,214,993	
第 2 項 営業外収益	1,225,512,000	125,000	0	1,225,637,000	125,000	1,225,637,000	1,270,805,305	45,168,305	(" 699,667円)
第 3 項 特 別 利 益	20,000	0	0	20,000	0	20,000	505,171	485,171	(" 33,592円)

支 出

区 分	予 算						決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額			
第 1 款 水道事業費用	円 8,138,000,000	円 △19,335,000	円 0	円 0	円 0	円 8,118,665,000	円 0	円 7,641,592,263	円 371,099,737	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 205,751,940円)
第 1 項 営 業 費 用	7,417,649,000	△19,335,000	0	0	0	7,398,314,000	0	7,094,674,453	197,666,547	
第 2 項 営業外費用	705,434,000	0	0	0	0	705,434,000	0	544,154,760	161,279,240	
第 3 項 特 別 損 失	4,917,000	0	0	0	0	4,917,000	0	2,763,050	2,153,950	(" 195,689円)
第 4 項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入予算及び資本的支出予算

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定に係る繰越額	継続費通次の 繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	円 1,946,000,000	円 1,280,000	円 1,947,280,000	円 151,006,000	円 0	円 2,098,286,000	円 △ 1,073,820	
第1項 企業債	1,248,000,000	0	1,248,000,000	150,000,000	0	1,398,000,000	0	
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	317,520	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 23,520円)
第3項 負担金	394,688,000	1,280,000	395,968,000	1,006,000	0	396,974,000	△42,966,540	翌年度繰越額に係る財源充当額 14,461,200円
第4項 分担金	303,312,000	0	303,312,000	0	0	303,312,000	41,575,200	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 1,207,200円) (" 25,547,200円)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次の 繰越額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 4,306,000,000	円 14,735,000	円 0	円 0	円 4,320,735,000	円 435,230,000	円 20,375,000	円 135,531,000	円 251,211,900	円 386,742,900	円 443,446,471
第1項 施設整備事業費	1,360,863,000	△11,639,000	0	100,440,000	1,449,664,000	0	3,063,000	0	232,568,000	232,568,000	202,707,055
第2項 施設費	582,066,000	20,072,000	0	639,000	602,777,000	410,892,000	17,312,000	31,696,000	18,643,900	50,339,900	77,440,515
第3項 配水施設改良費	687,049,000	6,302,000	△ 101,079,000	592,272,000	592,272,000	24,338,000	0	103,835,000	0	103,835,000	107,932,645
第4項 固定資産取得費	38,584,000	0	0	0	38,584,000	0	0	0	0	0	11,989,578
第5項 企業債償還金	857,824,000	0	0	0	857,824,000	0	0	0	0	0	13,375,718
第6項 長期割賦金	749,614,000	0	0	0	749,614,000	0	0	0	0	0	960
第7項 投資	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	20,000,000
第8項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額)14,461,200円を除く。)が資本的支出額に不足する額1,863,399,649円は、繰越工事資金8,853,840円、水道老朽施設更新積立金500,000,000円、過年度分損益勘定留保資金125,226,075円、当年度分損益勘定留保資金1,064,447,919円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額164,871,815円で補填した。

2 平成28年度 奈良市水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	7,167,712,252		
(2) 受託工事収益	8,237,160		
(3) 工事負担金	2,322,324		
(4) その他営業収益	<u>9,942,670</u>	7,188,214,406	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,008,026,266		
(2) 配水費	428,118,207		
(3) 給水費	166,518,564		
(4) 施設管理費	479,643,411		
(5) 受託工事費	20,992,456		
(6) 業務費	308,313,936		
(7) 総係費	741,469,188		
(8) 減価償却費	2,700,977,923		
(9) 資産減耗費	<u>34,862,562</u>	<u>6,888,922,513</u>	
営業利益			299,291,893
3 営業外収益			
(1) 受取利息	616,299		
(2) 他会計負担金	739,236		
(3) 他会計補助金	82,078,278		
(4) 補助金	13,800,000		
(5) 長期前受金戻入	1,154,189,184		
(6) 雑収益	<u>19,082,933</u>	1,270,505,930	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	231,325,769		
(2) ダム負担金	127,973,366		
(3) 雑支出	<u>65,098</u>	<u>359,364,233</u>	<u>911,141,697</u>
経常利益			1,210,433,590
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	306,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>165,579</u>	471,579	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,567,361</u>	<u>2,567,361</u>	<u>△ 2,095,782</u>
当年度純利益			1,208,337,808
前年度繰越利益剰余金			211,538,539
その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,919,876,347</u></u>

3 平成28年度 奈良市水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計	
		資 本 金			剰 余 金					
		受贈財産 評 価 額	諸補助金	分 担 金	負 担 金 その他諸収入	資本剰余金 合 計	水道老朽施設 更新積立金	未 処 分 利益剰余金		利益剰余金 合 計
前年度末残高	11,178,245,876	1,362,676,507	83,367,929	5,401,637,729	11,735,978,302	18,583,660,467	300,000,000	1,611,538,539	1,911,538,539	31,673,444,882
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	1,400,000,000	△1,400,000,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	1,400,000,000	△1,400,000,000	0	0
	水道老朽施設更新積立金 の積立	0	0	0	0	0	1,400,000,000	△1,400,000,000	0	0
処分後残高	11,178,245,876	1,362,676,507	83,367,929	5,401,637,729	11,735,978,302	18,583,660,467	1,700,000,000	211,538,539	1,911,538,539	31,673,444,882
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△500,000,000	1,708,337,808	1,208,337,808	1,208,337,808
水道老朽施設更新積立 金の取崩	0	0	0	0	0	0	△500,000,000	500,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	1,208,337,808	1,208,337,808	1,208,337,808
当年度末残高	11,178,245,876	1,362,676,507	83,367,929	5,401,637,729	11,735,978,302	18,583,660,467	1,200,000,000	(当年度末処分 利益剰余金) 1,919,876,347	3,119,876,347	32,881,782,690

4 平成28年度 奈良市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当年度末残高	11, 178, 245, 876	18, 583, 660, 467	1, 919, 876, 347
議会の議決による処分数額	500, 000, 000	0	△1, 700, 000, 000
減債積立金の積立	0	0	△700, 000, 000
水道老朽施設更新積立金の積立	0	0	△500, 000, 000
自己資本金への組入	500, 000, 000	0	△500, 000, 000
処分後残高	11, 678, 245, 876	18, 583, 660, 467	（繰越利益剰余金） 219, 876, 347

5 平成28年度 奈良市水道事業貸借対照表

(平成29年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		4,055,310,707
ロ 建 物	4,236,267,652	
減価償却累計額	<u>△1,790,734,669</u>	2,445,532,983
ハ 構 築 物	79,123,943,987	
減価償却累計額	<u>△39,542,696,508</u>	39,581,247,479
ニ 機 械 及 び 装 置	16,572,306,016	
減価償却累計額	<u>△12,262,960,130</u>	4,309,345,886
ホ 車 両 運 搬 具	89,077,625	
減価償却累計額	<u>△68,776,527</u>	20,301,098
ヘ 器 具 備 品	160,661,411	
減価償却累計額	<u>△109,324,478</u>	51,336,933
ト 建 設 仮 勘 定		<u>567,585,454</u>
有形固定資産合計		51,030,660,540
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		20,526,604,217
ロ その他無形固定資産		<u>1,369,774,915</u>
無形固定資産合計		21,896,379,132
(3) 投 資		
イ 出 資 金		3,175,000
ロ 長 期 貸 付 金		<u>40,000,000</u>
投資合計		<u>43,175,000</u>
固定資産合計		72,970,214,672
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		4,413,598,967
(2) 未 収 金	743,781,986	
貸倒引当金	<u>△49,487,454</u>	694,294,532
(3) 貯 蔵 品		26,976,092
(4) 前 払 金		27,665,969
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,123,270</u>
流動資産合計		<u>5,163,658,830</u>
資産合計		<u><u>78,133,873,502</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

12,378,837,784

企 業 債 合 計

12,378,837,784

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,228,103,505

引 当 金 合 計

1,228,103,505

(3) 長期未払割賦金

2,421,278,758

固 定 負 債 合 計

16,028,220,047

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

853,574,356

企 業 債 合 計

853,574,356

(2) ダ ム 割 賦 負 担 金

700,651,238

(3) 未 払 金

275,704,567

(4) 前 受 金

21,397,027

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

109,050,000

引 当 金 合 計

109,050,000

(6) 預 り 金

377,862,802

流 動 負 債 合 計

2,338,239,990

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

45,715,564,263

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 18,829,933,488

26,885,630,775

繰 延 収 益 合 計

26,885,630,775

負 債 合 計

45,252,090,812

資 本 の 部			
6	資 本 金		11,178,245,876
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	1,362,676,507	
	ロ 諸 補 助 金	83,367,929	
	ハ 分 担 金	5,401,637,729	
	ニ 負担金その他諸収入	<u>11,735,978,302</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		18,583,660,467
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 水道老朽施設更新積立金	1,200,000,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,919,876,347</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,119,876,347</u>
	剰 余 金 合 計		<u>21,703,536,814</u>
	資 本 合 計		<u>32,881,782,690</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>78,133,873,502</u></u>

6 平成28年度奈良市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	1,208,337,808
減価償却費	2,700,977,923
引当金の増減額（△は減少）	39,585,000
長期前受金戻入額	△ 1,154,189,184
受取利息	△ 616,299
支払利息	231,325,769
ダム負担金利息	127,973,366
固定資産除却損	34,862,562
未収金の増減額（△は増加）	80,740,024
未収消費税等の増減額（△は増加）	33,484,700
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,022,237
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,596,374
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,947,401
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 13,447,600
前受金の増減額（△は減少）	636,931
預り金の増減額（△は減少）	313,718,467
その他流動資産の増減額（△は増加）	25,460
小計	3,573,848,915
利息の受取額	616,299
利息の支払額	△ 359,299,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,215,166,079

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,172,030,111
有形固定資産の売却による収入	294,000
負担金による収入	386,163,620
分担金による収入	319,340,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,466,232,491

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,398,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 844,448,282
長期割賦金の償還による支出	△ 713,917,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,365,464

資金 増加 額	1,588,568,124
資金期首残高	2,825,030,843
資金期末残高	4,413,598,967

7 会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 6～80年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、奈良市都祁水道事業会計及び奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計に属する職員の退職手当は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ112,774,300円である。

III. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,294,286,508円である。

2 長期未払割賦金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている長期未払割賦金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,040,643,332円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

4 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職者に退職手当を支給するため、退職給付引当金80,494,985円を取り崩した。

（2）賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、賞与引当金109,494,000円を取り崩した。

（3）貸倒引当金の取崩し

当年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権について不納欠損処分をするため、貸倒引当金7,930,251円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

- 1 事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	32,275,800円
1年超	99,578,900円
計	131,854,700円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,558,200円
1年超	11,677,500円
計	26,235,700円

VI. 重要な後発事象

該当事項無し

VII. その他

1 水道事業の会計の統合に関する事項

「奈良市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例（平成29年奈良市条例第17号）」に基づき、平成29年度から奈良市水道事業、奈良市都祁水道事業及び奈良市月ヶ瀬簡易水道事業の各会計を一の会計に統合する。会計の統合により、奈良市全域の水道事業を一体的に経営し一層の合理化を図ることができる。

なお、平成28年度におけるそれぞれの会計は、平成29年度以降報告セグメントとして区分し、情報を開示することとしている。

Ⅲ 附 属 書 類

1 収 益 費 用 明 細 書

収 益 の 部

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益	1 営 業 収 益	1 給 水 収 益		円	
				8,459,191,915	
		2 受託工事収益		7,188,214,406	
				7,167,712,252	
		3 工 事 負 担 金		8,237,160	
				8,237,160	
		4 その他営業収益		2,322,324	
				2,322,324	
		1 材料売却収益		9,942,670	
				1,770	
	2 営 業 外 収 益	1 受 取 利 息		9,940,900	
				1,270,505,930	
		2 他会計負担金		616,299	
				566,299	
		3 他会計補助金		50,000	
				739,236	
		4 補 助 金		739,236	
				82,078,278	
		5 長期前受金戻入		82,078,278	
				13,800,000	
	3 特 別 利 益	6 雑 収 益		13,800,000	
				1,154,189,184	
		1 固定資産売却益		916,576,343	
				237,612,841	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		19,082,933	
				19,082,933	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		471,579	
				306,000	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		306,000	
				165,579	

費 用 の 部

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用	1 原水及び浄水費		円	
				7,250,854,107	
				6,888,922,513	
				2,008,026,266	
			1 給 料	95,367,132	予算額 95,368,000円
			2 手 当	55,742,594	予算額 57,092,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入	15,878,000	予算額 15,878,000円
			4 賃 金	2,539,245	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			6 法 定 福 利 費	30,713,543	予算額 30,760,000円
			7 旅 費	195,097	
			9 研 修 費	417,198	
			13 備 消 品 費	3,200,378	
			14 燃 料 費	1,078,110	
			15 光 熱 水 費	8,004,007	
			16 印 刷 製 本 費	115,000	
			17 通 信 運 搬 費	12,700,270	
			19 委 託 料	262,040,319	
			20 手 数 料	1,629,599	
			21 賃 借 料	15,221,574	
			22 修 繕 費	43,957,276	
			27 動 力 費	153,959,876	
			28 薬 品 費	183,244,348	
			29 材 料 費	27,432,881	
			34 負 担 金	434,628,409	
			35 保 險 料	406,410	
			40 受 水 費	659,555,000	
		2 配 水 費		428,118,207	
			1 給 料	42,738,300	予算額 42,739,000円
			2 手 当	26,289,161	予算額 27,851,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入	6,621,000	予算額 7,169,000円
			4 賃 借 金	1,753,819	
			6 法 定 福 利 費	13,774,700	予算額 13,775,000円
			7 旅 費	27,118	
			9 研 修 費	109,298	
			11 報 償 費	60,000	
			13 備 消 品 費	919,922	
			14 燃 料 費	259,805	
			15 光 熱 水 費	133,106	
			16 印 刷 製 本 費	28,280	
			17 通 信 運 搬 費	1,886	
			19 委 託 料	305,000,270	
			20 手 数 料	30,500	
			21 賃 借 料	15,837	
			22 修 繕 費	462,809	
			26 路 面 復 旧 費	16,223,000	
			29 材 料 費	13,422,624	
			35 保 險 料	246,772	
		3 給 水 費		166,518,564	
			1 給 料	57,664,200	予算額 57,665,000円
			2 手 当	33,513,377	予算額 33,788,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入	8,627,000	予算額 8,742,000円
			4 賃 借 金	4,561,197	
			6 法 定 福 利 費	17,855,996	予算額 17,856,000円
			7 旅 費	4,001	
			9 研 修 費	24,075	
			13 備 消 品 費	1,361,000	
			14 燃 料 費	188,729	
			16 印 刷 製 本 費	143,250	
			17 通 信 運 搬 費	121,331	
			19 委 託 料	4,613,818	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			21 賃 借 料	8,341	
			22 修 繕 費	202,330	
			29 材 料 費	1,040,830	
			35 保 険 料	703,519	
			37 取 替 費	35,885,570	
		4 施 設 管 理 費		479,643,411	
			1 給 料	130,630,255	予算額131,028,000円
			2 手 当	74,952,125	予算額 75,814,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	20,567,000	予算額 20,567,000円
			4 賃 金	8,171,669	
			6 法 定 福 利 費	41,411,010	予算額 41,412,000円
			7 旅 費	101,185	
			9 研 修 費	122,852	
			11 報 償 費	1,579,809	
			13 備 消 品 費	3,567,415	
			14 燃 料 費	1,189,452	
			15 光 熱 水 費	763,182	
			16 印 刷 製 本 費	1,030,225	
			17 通 信 運 搬 費	205,738	
			19 委 託 料	74,764,416	
			20 手 数 料	26,950	
			21 賃 借 料	4,254,740	
			22 修 繕 費	7,338,303	
			25 工 事 請 負 費	53,902,000	
			26 路 面 復 旧 費	35,310,000	
			27 動 力 費	2,287,613	
			29 材 料 費	15,936,242	
			35 保 険 料	1,531,230	
		5 受 託 工 事 費		20,992,456	
			1 給 料	8,173,800	予算額 8,174,000円
			2 手 当	4,820,898	予算額 4,829,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,279,000	予算額 1,279,000円
			6 法 定 福 利 費	2,475,048	予算額 2,476,000円
			19 委 託 料	4,238,000	
			29 材 料 費	5,710	
		6 業 務 費		308,313,936	
			1 給 料	26,606,700	予算額 26,608,000円
			2 手 当	12,636,632	予算額 17,389,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,424,000	予算額 3,472,000円
			4 賃 金	3,305,945	
			6 法 定 福 利 費	7,894,323	予算額 7,965,000円
			7 旅 費	3,168	
			9 研 修 費	13,889	
			13 備 消 品 費	2,068,279	
			14 燃 料 費	55,933	
			15 光 熱 水 費	43,014	
			16 印 刷 製 本 費	4,074,030	
			17 通 信 運 搬 費	23,595,449	
			19 委 託 料	195,647,960	
			20 手 数 料	24,936,533	
			21 賃 借 料	2,506,800	
			22 修 繕 費	90,160	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			34 負 担 金	806,588	
			35 保 険 料	604,533	
		7 総 係 費		741,469,188	
			1 給 料	207,507,168	予算額207,508,000円
			2 手 当	141,839,928	予算額150,661,000円
			3 賞 与 引 当 金 額	32,786,000	予算額 33,250,000円
			4 繰 入 金	6,197,196	
			6 法 定 福 利 費	68,251,201	予算額 68,252,000円
			7 旅 費	2,730,187	
			8 退 職 給 付 費	121,802,639	予算額123,369,000円
			9 研 修 費	1,338,663	
			11 報 償 費	12,061,378	
			12 被 服 費	2,708,700	
			13 備 消 品 費	7,803,669	
			14 燃 料 費	136,637	
			15 光 熱 水 費	9,437,302	
			16 印 刷 製 本 費	2,944,130	
			17 通 信 運 搬 費	4,605,250	
			19 委 託 料	68,073,335	
			20 手 数 料	453,165	
			21 賃 借 料	22,920,719	
			22 修 繕 費	10,223,393	
			30 補 償 金	131,869	
			31 食 糧 費	90,100	
			32 厚 生 費	2,021,632	
			34 負 担 金	863,490	
			35 保 険 料	7,391,016	
			36 租 税 公 課 費	455,300	
			41 貸 倒 引 当 金 額	6,651,597	
			43 繰 入 金	43,524	
		8 減 価 償 却 費		2,700,977,923	
			44 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,974,887,717	
			45 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	726,090,206	
		9 資 産 減 耗 費		34,862,562	
			46 固 定 資 産 除 却 費	34,862,562	
	2 営 業 外 費 用			359,364,233	
		1 支 払 利 息		231,325,769	
			50 建 設 企 業 債 利 息	231,325,769	
		2 ダ ム 負 担 金		127,973,366	
			56 ダ ム 負 担 金	127,973,366	
		3 雑 支 出		65,098	
			58 そ の 他 雑 支 出	65,098	
	3 特 別 損 失			2,567,361	
		1 過 年 度 損 益 損 正		2,567,361	
			1 過 年 度 損 益 損 正	2,567,361	